



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

| | |
|------------|---|
| Title | 「FD」としての全学学士教育プログラム委員会の活動 |
| Author(s) | 天野, 智水 |
| Citation | 琉球大学大学教育センター報 = University Education Center Bulletin(17): 82-84 |
| Issue Date | 2014-09 |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/41030 |
| Rights | |

「FD」としての全学学士教育プログラム委員会の活動

天野智水（大学教育センター）

1. はじめに

本稿は全学学士教育プログラム委員会の活動を「FD」の一環として説明することを目的としている。ただし、当該業務の当事者の一人による個人的見解のため、客観性に欠けている。批判的に読んでいただければ幸いです。

2. FDの問題

雑誌『IDE』が今年特集したFDに関する論考の中に、イギリスにおける新規採用大学教員に対する教育と比べた場合の日本のその課題を指摘するものがあった。すなわち、「全英の高等教育における教育職能の基準枠組み」を目安に実施され、その受講が「人事要件」として扱われるイギリスの新任教育課程と比べて、日本のそれは「ノンフォーマルな資格取得のない研修」のため、「アドホックな内容が殆ど」であり、「評価で問われるのも、何回研修を実施したか、何人が参加したか」にすぎない。「多くの大学のFD担当者にとって、学内外での位置づけも重要性も実質的には不明確な研修の実施は、困難を伴う業務といえよう」というものであった（加藤かおり，2014）。

確かに、新任教員研修に限らず、何をどこまで学習することが大学教員に求められているのかについて合意がないまま実施されるFDの評価は難しい。FDのアウトカムが明確でなければ、FD企画実施側が計画できるはずのアウトプット部分の目標値も定めがたい。

そして、受講メリットが明確ではない研修である以上、「一貫性のない講演形式のFDこそ、もしかすると最も適合的なスタイルかもしれない」という指摘があっても不思議ではない。「時間をはじめとする資源制約の激化」等のため無関心にならざるを得ない教員が「改めて深い『気づき』や『納得感』に至る契機」というものは、高度な知的営みの、無秩序で多様な羅列のなかにこそ潜んでいると期待されるからである」（加藤毅，2014）。体系的・計画的な教育課程の受講を求めることなど現状ではとても無理ということであろう。

3. ミドル・レベルのFD

以上是个々の教員が実践する授業方法の改善にかかるFDによく当てはまる指摘である。しかし、FDにはこうした「ミクロ・レベル」のものほかに、「カリキュラム・プログラムの開発」という「ミドル・レベル」のそれがある（国立教育政策研究所，2009）。組織が個々の教員による授業方法の改善状況を把握するのが困難であることに比べて、カリキュラムは元来が組織の活動成果であるので把握しやすい。政策的にも個々の授業のみならずカリキュラム改善が取り上げられたことから、「ミドル・レベル」で達成すべきことも明確となった。

「琉球大学の教育に関するファカルティ・ディベロップメントの基本方針」（平成23年全学教育委員会決定）がFDを「教育課程や教育方法の改善に関する組織的取組の総称」と定め、具体的取組として「教育に関する基本的な方針や目標等の改善に関する検討」や「シラバスやカリキュラムの改善・開発に関する検討」をあげている背景には、こうした事情があったはずだ。

さらに、本学では 29 の学士教育プログラムと、その代表者が一堂に会する組織が設けられたことから、その手段も整ったといえよう。そこで、以下にその活動を振り返る。

4. プログラム代表者組織の活動

(1) 平成 23 年度

各学士教育プログラムの代表者が一堂に会する組織は、平成 23 年度に「学士教育プログラム代表者連絡・調整会議」としてスタートした。この会議では、「学士教育プログラムの学習教育目標と URGCC 学習教育目標との対応関係の把握」と「カリキュラムポリシーの体系化」が中心的な課題であった。この課題解決に向け、①学内の先進的プログラムによる取組みの例、他大学におけるカリキュラム詳述書作成取組みの例、設置審査手続きにみる教育課程の考え方などの情報提供、②小グループによる意見交換、そして③ワークシートを用いた具体的作業が実施された。こうした活動にみられるように、この会議は FD（ワークショップ形式による参加者の理解促進）を明確に意識した活動の場であったが、参加者の一部から「訳の分からないことをやっている」との違和感が表明されたこともあった。

けれども、この会議を通じて学生等へプログラムを紹介する小冊子が作成されたことは大きな成果であった。

(2) 平成 24 年度

URGCC 初年度である平成 24 年度から上記会議は、「全学学士教育プログラム委員会」に名称を変更した。それまで大学教育センターの教員が会議の企画立案に大きく携わっていたが、新たな委員会ではプログラム代表者数名が加わったワーキンググループがこれを担うこととなった。主たる課題は「ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係の明確化」で、前年度に概ね固まっていた各プログラムの学習目標と、現行の各科目との対応関係を明示することが目指された。ワーキンググループが提示した作成例に従いⁱ、この対応関係を説明する資料が各代表者により作成され、各プログラムでオーソライズされるに至った。この委員会の特筆すべき活動成果であったⁱⁱ。

ところで、前年度のように会議の場にワークショップが持ち込まれることはなかったが、この委員会と連動した FD ワークショップが開催された。次年度に集中的に取り上げることとなる「学習達成度評価」に係る「ラーニング・ポートフォリオ」をテーマとしたもので、学外講師に来沖いただいた。ワークショップ後のフォローも当該委員会で実施したが、詳しくは『琉球大学 大学教育センター報 第 16 号 2013 年』にて報告されているので、本報告では省略する。

また、URGCC の当初構想には初年次教育の重視があったことから、まずは現状を把握するための学内事例調査を有志により実施した。調査結果は委員会にて報告したが、不満足な現状ではなかったことから、これを踏まえての具体的対応策は定められなかった。

(3) 平成 25 年度

先延ばしになっていた「学習達成度評価」を中心的な課題としたが、これまでの課題とは異なり、これぞという先行取組みを他大学にも見いだせない難問であった。前年度同様にワーキンググループが設置され、研究者の手によるガイドブックを参照するなどして、

雛形となる事例の作成が行われた。新たな情報収集の手段を導入するよりも既存の情報、すなわち成績評価＝GPA を活用する事例が主たる内容であったと思われるが、必ずしもこれを積極的に提案するものではなく、最終的には各プログラムが適宜達成度評価の方針を作成するに至った。けれども、やはり各プログラムが試行錯誤を続けるばかりとせず、全学的に基準を設けてはどうかという意見や具体的対案の提示が代表者の中からあり、次年度の課題として、全学で共有する方針の作成に向けて継続審議される予定である。

また、この委員会と連動した「質保証と認証評価」をテーマとした講演会を、外部講師を招いて実施した。学習達成度、学習成果の把握が必要とされている状況を海外の例も交えてマクロなレベルで説明いただいた。

一方、具体的な評価方法の学習のため、学内の先進的なプログラムによる取組事例が3件紹介された。成績評価基準の明確化、学生による自己評価の活用、そして卒業研究の評価を主題とするものであった。これにより得られた情報は次年度からの全学の方針作りに寄与するものと思われる。

5. おわりに

本報告で成果として示したものは各学士教育プログラムによる活動の賜物であって、大学教育センターによるFD活動の成果だというつもりはない。ただし、プログラム委員会のFD活動の成果でもあるとはいえるのではないか。すなわち、プログラム代表者間の協同による学習が具体的成果を生み出しているという側面があるのではないか。そして、このような学習をこそFDと見なせるのではないか。本稿の趣旨はこれに尽きる。

引用文献

- 加藤かおり(2014)「イギリスの新任教員教育課程 - 日本の新任教員研修と何が違うのか -」『IDE 現代の高等教育 4月号』54～58頁。
- 加藤毅(2014)「FD から IR へ - 大学教育の改善を担うもの -」『IDE 現代の高等教育 4月号』50～54頁。
- 国立教育政策研究所 FDer 研究会編(2009)『大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン』。

-
- i この記載例のもととなる様式の作成にあたっては、URGCC 推進のために同支援室に雇用された非常勤スタッフの活躍が多大であったことを指摘しておきたい。この様式がカリキュラム・ポリシー具体化に大いに寄与したと思われるからである。また、彼(女)らと支援室長からなるチームがこの委員会の活動全般に果たした縁の下の役割も多大であった。
- ii プログラム委員会が立ち上がる以前に大学教育センターでは学外講師に來沖いただき、カリキュラム・ポリシーをテーマとしたFD講演会を実施したことがあった。講演自体は素晴らしい内容であったが、しかし、その後の各学部等の行動についてフォローしていなかったため、成果は不明のままであった。